

ダイワ・チャイナ・ファンド 最近の基準価額の下落要因と今後の見通し

2015年9月3日

平素は、「ダイワ・チャイナ・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの最近の投資環境について、お知らせいたします。

《基準価額・純資産の推移》

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2015年8月31日現在

基準価額	13,841 円
純資産総額	39億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-13.0 %
3か月間	-24.5 %
6か月間	-6.0 %
1年間	+10.1 %
3年間	+79.6 %
5年間	+50.1 %
年初来	-3.9 %
設定来	+229.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ダイワ・チャイナ・ファンド」の過去3カ月の基準価額は、2015年5月29日の18,335円から2015年8月31日現在は13,841円に下落しました。当該期間の騰落率は-24.5%となっています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【基準価額下落の背景】

主に株価の下落が基準価額のマイナス要因となりました。

この期間、中国関連株式市場が軟調に推移した要因としては、以下のような材料によって中国本土の株式市場が急落したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まったためと想定されます。

・信用取引を利用して株式を購入している投資家によるポジションの解消

中国本土の株式市場は2015年6月中旬から7月上旬にかけて急落しました。3月中旬から6月上旬にかけての大幅上昇によって相場の過熱感が強まっていたことに加えて、中国当局が株式購入のための違法融資を取り締まるとの思惑が広まったことなどから、利益確定売りが広まりました。さらに、信用取引を利用して株式投資を行っている投資家が、証券会社から追加証拠金の差し入れを求められたことから、資金捻出のために株式を売却する動きが加速しました。

・人民元と米ドルとの交換レートの基準値改定

中国人民銀行は8月11日(現地、以下同様)から13日までの3日間、人民元と米ドルの交換レートの基準値を4.5%程度切り下げました。人民元の切り下げによる製造業の輸出競争力の向上が期待された一方で、多額の米ドル建て負債を抱えている中国企業の信用リスクの高まりが懸念されたほか、他国でも通貨安を誘導する動きが広まることで、世界的にリスク回避の動きが強まる可能性が懸念されました。

・主要経済指標の悪化などを背景とした景気の減速懸念

8月下旬には、民間調査会社が発表した8月の製造業購買担当者指数が、景況感の改善と悪化の分岐点となる50を下回り、リーマン・ショック以来の約6年半ぶりの低水準となったことから景気の減速懸念が強まり、再び株式の売却の動きが広まりました。

【今後の見通し】

中国経済は、政府が重点産業への財政支援や利下げを通じて景気を下支えしており、経済成長モデルの転換が進んでいる中でも引き続き安定的な成長が維持されています。政府は8月に財政出動の拡大を打ち出し、本格的に景気対策に乗り出しました。地下鉄、空港、通信網、環境整備などの都市基盤整備、西部地域開発の高速鉄道建設が計画の柱になっています。中国の政府債務残高は対GDP(国内総生産)比で見ると、先進7カ国の平均118%に比べて41%とまだ低く、財政出動の余力は大きいと考えられます。また、同月後半には政策金利と預金準備率の同時引き下げがなされ、中国経済の成長鈍化を緩和させるために、金融政策手段をより柔軟に活用していく旨が示されました。

中国関連株式市場は、短期的には値動きの荒い展開が続くことが想定されますが、代表的な株式指数の年初来騰落率がマイナス圏にまで落ち込んだことで、一時の過熱感はほぼ払拭されたと判断されることや、政府によるさらなる財政出動の余地も大きいことなどから、中長期的には底堅い値動きを示すと想定しています。

以上

ダイワ・チャイナ・ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 中国および香港の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国および香港の株式に投資します。
 - ・中国（香港を含まないものとします。以下同じ。）の成長の恩恵を享受することを目的として、主として以下の企業のうち、中国での事業拡大が期待される企業の株式に投資します。
 - イ．所在地が中国の企業（中国以外で株式が公開されている企業を含みます。）
 - ロ．所在地が香港の企業（香港以外で株式が公開されている企業を含みます。）
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。**したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。**

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.8144% （税抜 1.68%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ・チャイナ・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
日本生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○			
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○	○		
中泉証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第17号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○		○	
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
山形証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ダイワ・チャイナ・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。